

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 11月 28日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都台東区千束1-1-5

氏名 株式会社 加藤美蜂園本舗
代表取締役 加藤 禮次郎

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 加藤美蜂園本舗 代表取締役 加藤 禮次郎				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都台東区千束1-1-5				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	09 食料品製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,487	kl	自動車の台数	台

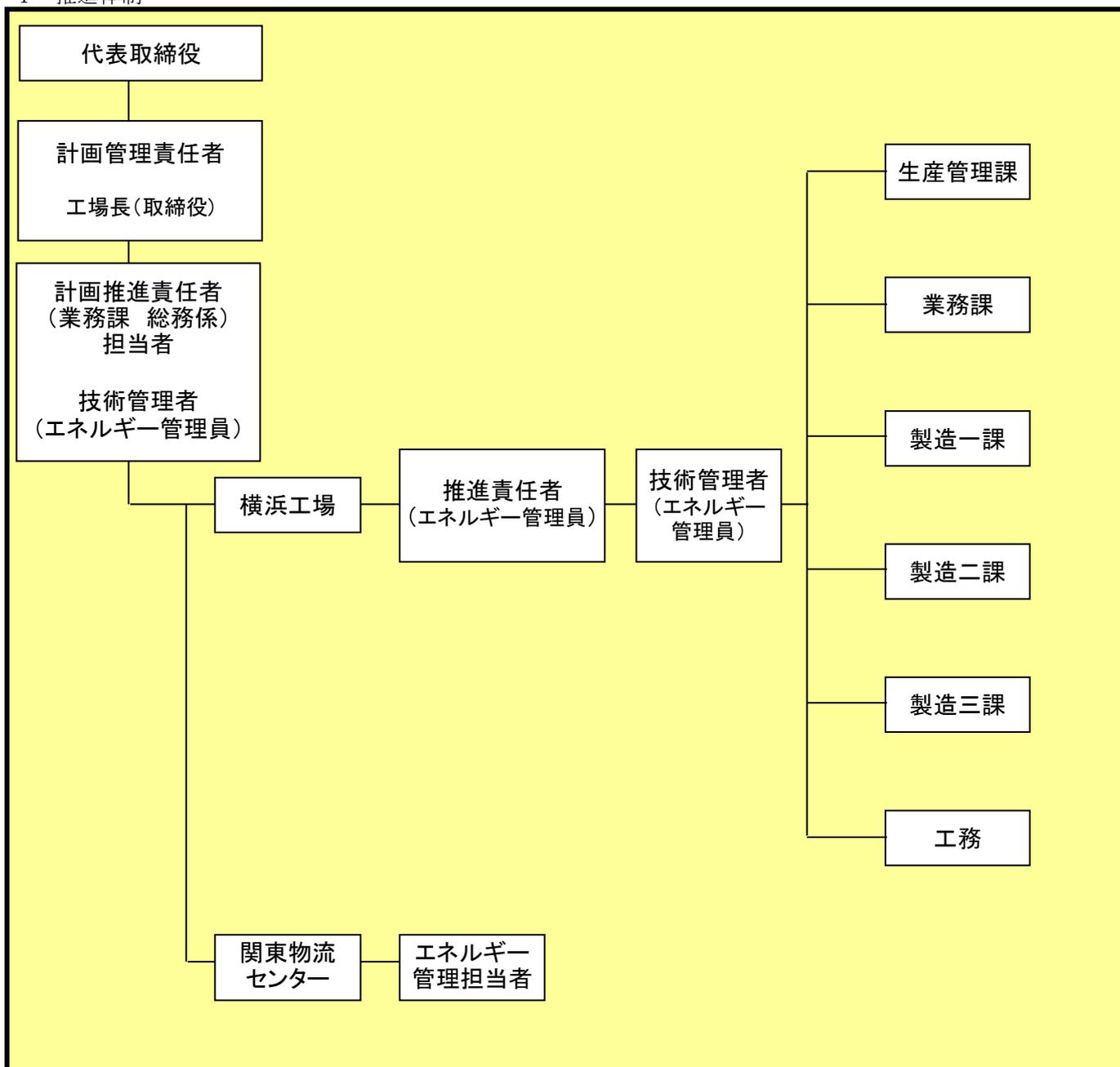
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 地球環境問題を重要な経営課題と位置づけ、環境への負荷の抑制・削減へ積極的に取り組みます。 電気・水道等のエネルギーや消耗品は極力節減し、有効活用します。（弊社、行動規範ガイドライン 5.③より）</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 キュービクルの改修工事</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 設備老朽化のため放電、放熱、停電のリスクがあるため。</p> <p>③設備更新スケジュール 平成28年度 設備の問題点抽出、関東電気保安協会と打合せ。 平成29年度 設置計画、予算検討 平成30年度 設置完了予定</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	横浜工場 総務係
	所在地	横浜市金沢区福浦2-1-8
	閲覧可能時間	9:00~17:00（工場営業日）事前にご連絡ください。
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	3,233	t-CO ₂			基準原単位	137.57	t-CO ₂ /千t
	調整後	3,216	t-CO ₂			目標原単位	133.44	t-CO ₂ /千t
目標年度 (2018年度)	目標排出量	3,136	t-CO ₂	削減率	3.0%	削減率	3.0%	%
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	基準原単位の年1%として3年間で3%の削減を目標とする。							
事業者全体としての 目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	3,067	t-CO ₂	削減率	5.1%	排出原単位	95.90	t-CO ₂ /千t
	調整後	3,041	t-CO ₂	削減率	5.4%		削減率	30.3%
目標等の達成状況 及び説明	比較的エネルギーを使用しない製品の生産量が大幅に増加した為、排出原単位が大幅に削減となりました。 また、比較的エネルギーを使用する製品の生産量が減少した為、温室効果ガスの排出量が削減となりました。							
第二年度 (2017年度)	排出量	3,138	t-CO ₂	削減率	2.9%	排出原単位	145.89	t-CO ₂ /千t
	調整後	3,079	t-CO ₂	削減率	4.3%		削減率	▲6.1%
目標等の達成状況 及び説明	昨年度、エネルギー負荷の低い製品が多かったことに対し、今年度は、多岐にわたる製品製造のため、エネルギー使用量は増加しました。昨年度比では、CO2排出量は上がりましたが、基準年度比では、CO2排出量の削減が出来ました。 原単位は、分母である総生産量がメディア等の告知によって急増したため、昨年度は大きな削減となりました。 今年度、生産量は落ち着きましたが、製品数が増えた為、エネルギー使用量は増加し、原単位はマイナスになっています。CO2排出量は削減傾向にあるので、今後も目標排出量を下回るよう、製造過程の見直し							
第三年度 (2018年度)	排出量	2,932	t-CO ₂	削減率	9.3%	排出原単位	255.32	t-CO ₂ /千t
	調整後	2,857	t-CO ₂	削減率	11.2%		削減率	▲85.6%
目標等の達成状況 及び説明	総生産量の大幅な減少、高効率照明の導入が出来たためエネルギー使用量が減少した結果となった。							
計画期間全体の排出 状況に関する説明	排出量の変動要因としては、エネルギー使用量の大きい生産品目が増加・減少することに大きく左右される結果となりました。 原単位の削減は結果的には総生産量が減ったため、大きく変わったが、分母となる総生産量の変動は食品業界でのトレンドやメディア等の告知により急増することが多く、自社でのコントロールが難しい結果となりました。							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%		削減率	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	3,134	0	0	1	3,027	0	0
500k l 以上 1,500k l 未満	0	0	1	2,959	0	0	1	2,845
500k l 未満	1	99	1	108	1	111	1	87
合計	2	3,233	2	3,067	2	3,138	2	2,932

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/2	—	2017年度		照度測定準備	実施中	0/2	—	2018年度		設置場所の効率を再検討したため、延長となった。照度測定準備、測定実施無くLED照明購入決定	実施中	0/2	—	2019年度		設置場所の効率を再検討したため、延長となった。照度測定準備、測定実施無く運用管理準備中。
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2017年度		図面確認中	実施中	0/1	—	2018年度		図面確認中。照明変更に伴う配置見直しの為、延長。	実施中	0/1	—	2019年度		図面確認中。照明変更に伴う配置見直しの為、延長。
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当する設備無し(ビル管理法対象外のため)		非該当	/	—	年度	該当する設備無し(ビル管理法対象外のため)		非該当	/	—	年度	該当する設備無し(ビル管理法対象外のため)	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当する設備無し(空調用冷凍機なしのため)		非該当	/	—	年度	該当する設備無し(空調用冷凍機なしのため)		非該当	/	—	年度	該当する設備無し(空調用冷凍機なしのため)	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		関東電気保安協会と打合せ中。	実施中	0/1	—	2018年度		関東電気保安協会と打合せ中。	実施中	0/1	—	2019年度		継続して検討
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	0/2	—	2018年度		事務所内の温度を測定中。	実施中	0/2	—	2018年度		事務所内の温度を測定中。	実施中	0/2	—	2019年度		継続して検討
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当する設備無し(地下駐車場なしのため)		非該当	/	—	年度	該当する設備無し(地下駐車場なしのため)		非該当	/	—	年度	該当する設備無し(地下駐車場なしのため)	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/2	—	2018年度		照明設備のHF、LED化検討中。	実施中	0/2	—	2018年度		照明設備のHF、LED化検討中。	実施中	0/2	—	2019年度		照明設備のHF、LED化検討中。
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施中	0/2	—	2017年度		パソコンのスクリーンセーバーの設定をアナウンス中	実施済	2/2	—	年度		パソコンのスクリーンセーバーの設定をアナウンス、スリープ状態への設定3時間後へ設定が完了した。	実施済	2/2	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 4/4	—	年度			実施済	(設備の種類) 4/4	—	年度			実施済	(設備の種類) 4/4	—	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	チラーユニットの使用頻度が低い管理していない		非該当	(設備の種類) /	—	年度	チラーユニットの使用頻度が低い管理していない		非該当	(設備の種類) /	—	年度	チラーユニットの使用頻度が低い管理していない	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 4/4	—	年度			実施済	(設備の種類) 4/4	—	年度			実施済	(設備の種類) 4/4	—	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 4/4	—	年度			実施済	(設備の種類) 4/4	—	年度			実施済	(設備の種類) 4/4	—	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 6/6	—	年度			実施済	(設備の種類) 6/6	—	年度			実施済	(設備の種類) 6/6	—	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備無し(工業炉を所有していない)		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備無し(工業炉を所有していない)		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備無し(工業炉を所有していない)	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 6/6	—	年度			実施済	(設備の種類) 6/6	—	年度			実施済	(設備の種類) 6/6	—	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 6/6	—	年度			実施済	(設備の種類) 6/6	—	年度			実施済	(設備の種類) 6/6	—	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)						
		2.94 %		2,932		116.6		30.4		86						
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額			
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)		
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位	
1	昼休みに事務所の照明を消している。 (12:00~12:50) (蛍光灯20本)	横浜工場	2011	事務所の照明が常時点灯している状態でした。	昼間買電	1,350	kWh	0.7	事務所の照明の電気使用量9.5%削減、蛍光灯の消費量が減りました。	昼間買電	1,221	kWh	0.6	0	千円	
2	休憩室等の共用スペースを使用していない時は照明を消している。 (1日1時間くらい点灯) (蛍光灯62本)	物流センター	2011	共用スペースの蛍光灯が常時点灯している状態でした。	昼間買電	4,303	kWh	2.2	共用スペースなど使用時だけ蛍光灯を使用した。電気の使用量87.5%削減、蛍光灯の消費量が減りました。	昼間買電	538	kWh	0.3	1.9	0	千円
3	建物の屋根に断熱塗料を塗った。	物流センター	2012	空調の運転効率が悪い	昼間買電		kWh	0.0	8月の炎天下で温度測定をしたところ室温が5℃下がりました。空調の運転効率が良くなりました。 ※平成24年8月と平成25年8月の電気使用量を比較しましたが生産量が上がっていたため全体の電気量が上がっていて比較できませんでした。	昼間買電		kWh	0.0	0.0	8,200	千円
4	照明のLED化	横浜工場	2018	水銀灯415Wx15 208Wx48 点灯時間23時間	昼間買電	136,155	kWh	69.7	LED照明87Wx62 131Wx1 点灯時間23時間	昼間買電	46,410	kWh	23.8	45.9		千円
5	照明のLED化	関東物流センター	2018	水銀灯400W x 59 208Wx28 点灯時間8時間	昼間買電	86	千kWh	44.0	LED照明43Wx12 43wx78 点灯時間8時間	昼間買電	11	千kWh	5.8	38.2		千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	75	東京電力エナジーパートナー株 （株）グローバルエンジニアリング
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	産業廃棄物で段ボール、古紙等の紙類とプラスチックは焼却処分しない。有価として引き取ってもらい引取り業者で再利用される。
計画期間内に実施する対策	産業廃棄物の有価化 段ボール、古紙の紙類とPPバンド等を有価契約して再利用される。
第一年度実績	平成28年度段ボール、古紙は100% 再利用されました。
第二年度実績	前年同様、段ボール・古紙再利用100%
第三年度実績	前年同様、段ボール・古紙再利用100%

14 実施状況等に対する自己評価

産業廃棄物の再利用処理可能な業者を探していますが、対応可能な業者が遠方であったり条件が適正でなかった為、結果探せていない。同じ工業団地内に新規処理業者が出来相談もしているが契約までは難しい状況にある。